

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	Ⅲ-1		指定団体等の指定状況		区分		区分		区分															
								平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																
市町村名	鏡石町		地方交付税種地	2-2		財政健全化等	×	歳入総額	8,238,996	7,716,556	実質収支比率	5.1		11.9													
								歳出総額	7,780,942	7,211,370		経常収支比率	84.1		84.0												
								歳入歳出差引	458,054	505,186		(※1)	(91.8)		(92.0)												
								翌年度に繰越すべき財源	292,890	118,751		標準財政規模	3,260,110		3,240,154												
人口	22年国調(人) 12,815 17年国調(人) 12,746 増減率(%) 0.5		産業構造(※5)		中部	×	実質収支	165,164	386,435	財政力指数	0.52		0.52														
							単年度収支	-221,271	45,517		公債費負担比率	15.5		14.2													
							積立金	94,520	170,105		健全化判断比率																
							繰上償還金	100,000	-		実質赤字比率																
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人) 12,888 うち日本人(人) 12,850 25.03.31(人) 12,875 うち日本人(人) 12,843 増減率(%) 0.1 うち日本人(%) 0.1		区分	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率																
								実質単年度収支	-26,751	215,622		実質公債費比率	15.8		17.3												
			第1次	643	826	指数表選定	○																				
																第2次	2,256	2,466									
																										38.0	38.0
			第3次	3,033	3,191																						
51.1	49.1																										
面積(km <sup>2</sup> )	31.25																										
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	410																										
世帯数(世帯)	4,076																										
職員の状況																											
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,010,433	5,081,473																
	市区町村長	1	5,172		一般職員	84	274,428	3,267	うち公的資金	4,339,105	4,172,256																
	副市区町村長	1	5,913		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	1,659,068	1,793,028																
	教育長	1	4,712		うち技能労務職員	3	9,453	3,151	収益事業収入	-	-																
	議会議長	1	2,961		教育公務員	3	9,438	3,146	土地開発基金現在高	138,320	138,320																
	議会副議長	1	2,439		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	681,708	587,188																
	議会議員	10	2,259		合計	87	283,866	3,263	財政調整基金	70,755	70,734																
						ラスパイレズ指数			98.3	減債基金	1,840,369	1,967,457															
										その他特定目的基金																	
	一般会計等の一覧																										
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧		項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧		項番	団体名	(※3)					
(1)	一般会計	(5)	国民健康保険特別会計	(8)	上水道事業会計	(9)	公共下水道事業特別会計	(12)	須賀川地方広域消防組合	(13)	須賀川地方保健環境組合	(14)	公立岩瀬病院企業団	(15)	福島県市町村総合事務組合(一般会計)	(16)	福島県市町村総合事務組合(消防補償等特別会計)	(17)	福島県市町村総合事務組合(消防費じゅう金特別会計)	(18)	福島県市町村総合事務組合(非常勤職員公務災害補償特別会計)	(19)	福島県市町村総合事務組合(自治会館管理特別会計)	(20)	福島県後期高齢者医療連合(一般会計)	(21)	福島県後期高齢者医療連合(後期高齢者特別会計)

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）					歳出の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	1,526,924	18.5	1,526,924	50.3	普通税	1,526,880	100.0	-	議会費	85,726	1.1	-	85,726	
地方譲与税	77,899	0.9	77,899	2.6	法定普通税	1,526,880	100.0	-	総務費	1,003,278	12.9	48,960	584,236	
利子割交付金	2,738	0.0	2,738	0.1	市町村民税	553,309	36.2	-	民生費	1,851,361	23.8	311,724	707,146	
配当割交付金	3,551	0.0	3,551	0.1	個人均等割	17,635	1.2	-	衛生費	249,814	3.2	4,006	227,319	
株式等譲渡所得割交付金	4,778	0.1	4,778	0.2	所得割	440,581	28.9	-	労働費	28,155	0.4	23,130	7,475	
地方消費税交付金	112,130	1.4	112,130	3.7	法人均等割	40,155	2.6	-	農林水産業費	392,257	5.0	172,174	280,273	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	54,938	3.6	-	商工費	82,110	1.1	-	36,467	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	841,076	55.1	-	土木費	1,011,002	13.0	603,300	429,161	
自動車取得税交付金	21,353	0.3	21,353	0.7	うち純固定資産税	841,064	55.1	-	消防費	250,418	3.2	44,366	220,746	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	26,099	1.7	-	教育費	945,924	12.2	422,286	575,705	
地方特例交付金	7,190	0.1	7,190	0.2	市町村たばこ税	106,396	7.0	-	災害復旧費	1,175,484	15.1	-	149,066	
地方交付税	1,834,649	22.3	1,249,940	41.2	鉦産税	-	-	-	公債費	705,413	9.1	-	687,869	
普通交付税	1,249,940	15.2	1,249,940	41.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-	
特別交付税	118,194	1.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
震災復興特別交付税	466,515	5.7	-	-	目的税	44	0.0	-	歳出合計	7,780,942	100.0	1,629,946	3,991,189	
(一般財源計)	3,591,212	43.6	3,006,503	99.1	法定目的税	44	0.0	-						
交通安全対策特別交付金	2,186	0.0	2,186	0.1	入湯税	44	0.0	-						
分担金・負担金	25,970	0.3	12,577	0.4	事業所税	-	-	-						
使用料	88,904	1.1	4,496	0.1	都市計画税	-	-	-						
手数料	6,582	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-						
国庫支出金	1,667,684	20.2	-	-	法定外目的税	-	-	-						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
都道府県支出金	1,041,687	12.6	-	-	合計	1,526,924	100.0	-						
財産収入	3,787	0.0	25	0.0										
寄附金	3,615	0.0	-	-										
繰入金	600,655	7.3	-	-										
繰越金	505,186	6.1	-	-										
諸収入	139,628	1.7	9,303	0.3										
地方債	561,900	6.8	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	274,900	3.3	-	-										
歳入合計	8,238,996	100.0	3,035,090	100.0										

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	97.8	98.0
現・計	97.7	97.9
市町村民税	92.1	92.0
純固定資産税	89.4	88.3

区分	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況
合計	459,818	実質収支 38,312
下水道	157,534	再差引収支 20,177
病院	15,071	加入世帯数(世帯) 1,900
宅地造成	7,900	被保険者数(人) 3,770
上水道	2,699	被保険者 { 保険税(料)収入額 100
国民健康保険	98,385	1人当り { 国庫支出金 118
その他	178,229	{ 保険給付費 237

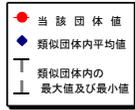
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,028,160	26.1	1,540,628	1,425,526	43.1
人件費	790,975	10.2	709,018	695,674	21.0
うち職員給	478,812	6.2	400,583	-	-
扶助費	531,772	6.8	143,741	142,072	4.3
公債費	705,413	9.1	687,869	587,780	17.8
元利償還金	705,413	9.1	687,869	587,780	17.8
うち元金	632,940	8.1	615,517	515,517	15.6
うち利子	72,473	0.9	72,352	72,263	2.2
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,947,352	37.9	1,976,533	1,359,536	41.1
物件費	1,116,053	14.3	663,966	538,632	16.3
維持補修費	13,899	0.2	11,995	10,538	0.3
補助費等	756,364	9.7	678,768	501,234	15.1
うち一部事務組合負担金	255,901	3.3	255,901	255,901	7.7
繰出金	442,048	5.7	378,264	301,257	9.1
積立金	562,713	7.2	233,465	-	-
投資・出資金・貸付金	56,275	0.7	10,075	7,875	0.2
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,805,430	36.1	474,028	-	-
うち人件費	-	-	-	-	-
普通建設事業費	1,629,946	20.9	324,962	-	-
うち補助	1,225,392	15.7	118,129	-	-
うち単独	386,130	5.0	196,631	-	-
災害復旧事業費	1,175,484	15.1	149,066	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,780,942	100.0	3,991,189	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



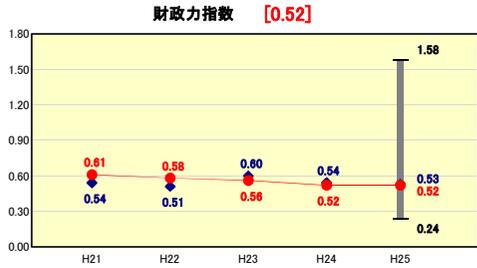
# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	12,888	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	12,850	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	31.25	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	15.8	%
歳入総額	8,238,996	千円	将来負担比率	46.7	%
歳出総額	7,780,942	千円	市町村類型	H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1 H23 Ⅲ-1	
実質収支	165,164	千円	(年度毎)	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
標準財政規模	3,260,110	千円			
地方債現在高	5,010,433	千円			



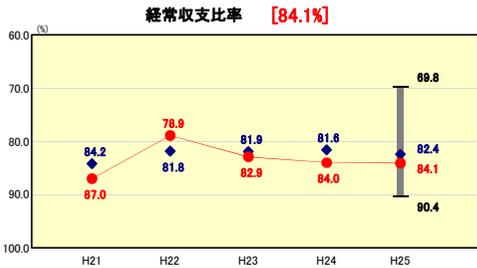
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

## 財政力



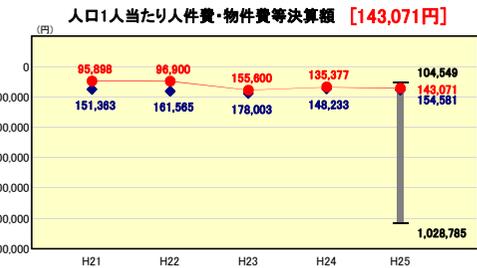
類似団体平均を0.01ポイント下回り、平均的な数値となった。また、土地の下落等により、固定資産税(土地)が減少しているため、近年低下傾向(平成22年度から4年連続して0.01~0.04低下)にある。今後は、一層の増収に努めるため、税の徴収率向上対策を中心とした歳入の確保に努める。

## 財政構造の弾力性



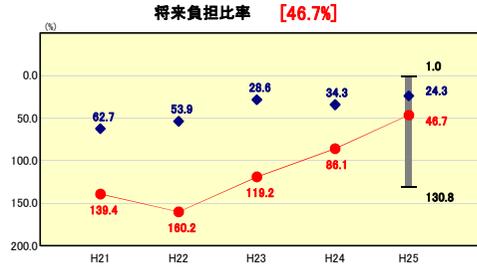
公債費84.1%と類似団体平均を1.7ポイント上回っている。人件費については、類似団体平均を大きく下回っているが、公債費については、実質公債費比率が類似団体内で23位と非常に悪い状況であるため、財政計画に基づき、町債の借入を抑制するなどにより年々公債費が減少している。今後も、繰上償還等を積極的に行いながら、引き続き公債費の圧縮に努める。また、事務事業の見直しを進めるとともに、既存の事務事業を厳しく点検し、経常経費の削減を図る。

## 人件費・物件費等の状況



類似団体平均と比較して、人件費・物件費等の1人当たり決算額が低くなっている要因としては、行財政改革の取組により職員定数を減らしているため町民1人当たりの職員数が少ないこと、ごみ処理業務を民間委託、消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。今後は、民間でも実施可能な部分については、指定管理制度の導入などにより委託化を進め、コストの低減を図っていく必要がある。しかし、東日本大震災以降、人件費・物件費ともに増加傾向で推移している

## 将来負担の状況



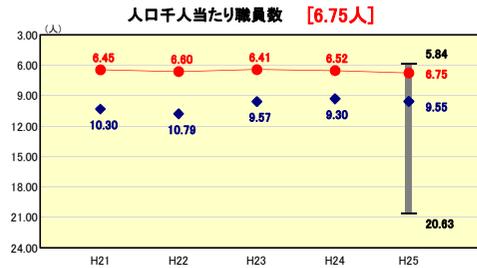
類似団体平均を22.4ポイント上回るのは、平成22年度に国営霞戸川土地改良事業に係る償還金の債務負担行為1,774,733千円を設定したことによるものが挙げられる。また、地方債の現在高、公立若瀬病院企業団等の一部事務組合が発行した組合債に係る構成市町村の負担見込が多額になることが挙げられる。今後は、大規模な事業が予定されていないことから、比率は徐々に減少していく予定であるが、退職手当負担金の増加が見込まれるため、より適正な定員管理に努める。

## 公債費負担の状況



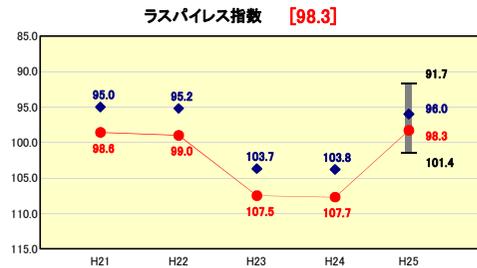
実質公債費比率が類似団体平均を6ポイント上回るのは、過去の普通建設事業費に係る起債の償還に伴い上昇している。償還金は、ピークを過ぎているため減少に転じているが、下水道事業の初期投資による元利償還金は未だ増加傾向にあるため、資本費平準化債等の活用により普通会計からの繰出を抑制している。また、平成23年度決算までは実質公債費比率による許可団体であったが、平成18年度に策定した公債費負担適正化計画を2年前倒して、平成24年度決算において実質公債費比率18.0%未満となったことから、今後とも新規発行の抑制に努めながら、繰上償還等を積極的に行い、公債費の更なる圧縮に努める。

## 定員管理の状況



行財政改革による定数管理により類似団体平均を2.8ポイント下回っている。新規採用職員2名の増加により昨年度と比較すると増加傾向にある。今後、退職により職員数の減少が見込まれるため、住民サービスの低下にならないよう、引き続き定数管理に努める。

## 給与水準(国との比較)



ラスパイレズ指数が類似団体平均を2.3ポイント上回るのは、人件費に係る経常収支比率が平均以下であっても、職員数が類似団体平均より少ないため、年齢構成の偏り、給与表の構成の違いにより高い指数となっている。今後は定員管理と併せて適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

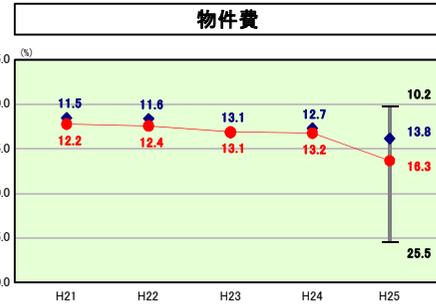
福島県鏡石町

## 経常収支比率の分析

人口	12,888人	(H26.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	12,850人	(H26.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	31.25km <sup>2</sup>		実収公債費比率	15.8%
歳入総額	8,238,996千円		将来負担比率	46.7%
歳出総額	7,780,942千円		市町村類型	H21 Ⅲ-1 H22 Ⅲ-1 H23 Ⅲ-1
実収収支	165,164千円		(年度毎)	H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1
標準財政規模	3,260,110千円			
地方債現在高	5,010,433千円			

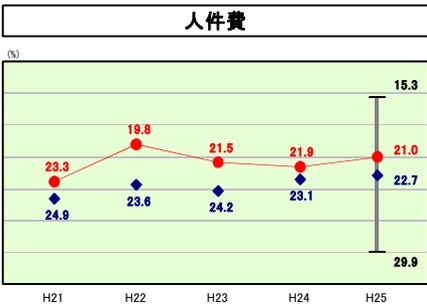
● 当該団体の値  
◆ 類似団体内平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



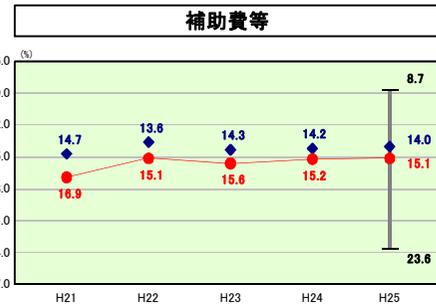
#### 物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率が類似団体平均を2.5ポイント上回るのは、一般住宅等除染作業等業務を委託したことで増加しており、震災復旧・復興に係る部分が大い。また、それ以外の部分としても町民プール等の維持管理について指定管理制度を導入することで、委託先の対象を民間企業へも広げたところであり、今後も引き続き競争に伴うコスト削減効果が期待できるものであり、継続して経費削減に向けて努めていく必要がある。



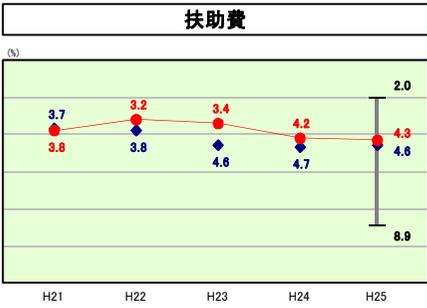
#### 人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率が類似団体平均を1.7ポイント下回るのは、類似団体平均でも職員数が少ないことが挙げられる。今後も引き続き職員定数管理に基づき適正な執行に努める。



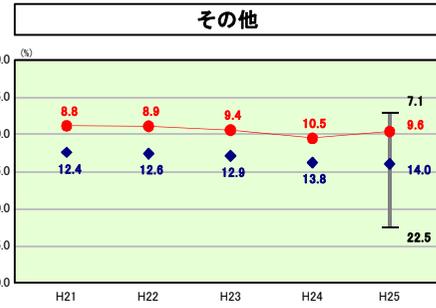
#### 補助費等の分析欄

補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を1.1ポイント上回るのは、国営隈戸川土地改良事業に係る償還金に対する負担金が多額になることが挙げられる。今後は、繰上償還により負担金を圧縮するとともに、外郭団体等の補助金を含めて補助金の適正な執行について検討を進める。



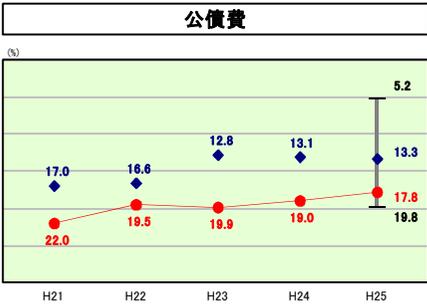
#### 扶助費の分析欄

扶助費については、類似団体平均0.3ポイント下回っているが、増加傾向にある。今後もサービスが低下しないよう、歳入の確保に努める。



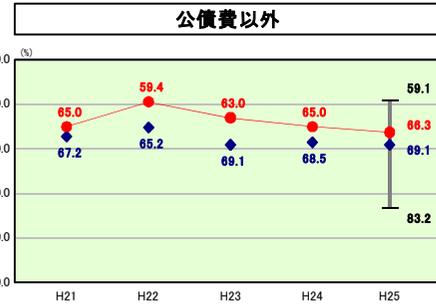
#### その他の分析欄

その他の経費に係る経常収支比率が類似団体平均を4.4ポイント下回るのは、一般会計等からの国民健康保険事業等の公営事業への赤字補填的な繰出がないこと、下水道事業等の公営企業への繰出は、資本費平準化債等の活用により抑制されていることが要因となっている。



#### 公債費の分析欄

公債費に係る経常経費が類似団体平均を4.5ポイント上回るのは、過去の普通建設事業費の元利償還金が多額となるためである。今後は、償還のピークは過ぎたため、減少に転じる見込みである。



#### 公債費以外の分析欄

公債費以外の経費に係る経常収支比率が類似団体平均を2.8ポイント下回るのは、行財政改革により経費削減に努めた一方、過去の普通建設事業費に係る償還は多額となっており、経常収支比率を押し上げる要因となっている。公債費以外の経費についても引き続き削減に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

福島県鏡石町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	790,975	61,373	80,329	▲ 23.6
賃金 (物件費)	126,890	9,846	8,609	▲ 14.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	155,348	12,054	13,591	▲ 11.3
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	743	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	36,473	2,830	5,092	▲ 44.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	-	-	1,814	-
▲退職金	▲ 77,028	▲ 5,977	▲ 8,452	▲ 29.3
合計	1,032,658	80,126	101,726	▲ 21.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.75	9.55	▲ 2.80
ラスパイレース指数	98.3	96.0	▲ 2.3

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

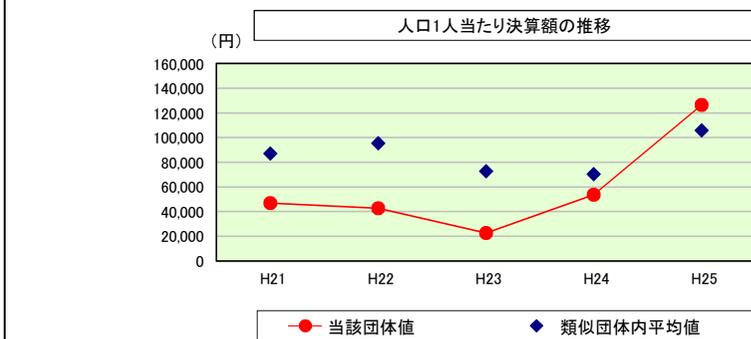


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	605,413	46,975	44,248	6.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	115,405	8,954	15,882	▲ 43.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	2,353	183	6,478	▲ 97.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	124,829	9,686	2,404	302.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 20,909	▲ 1,622	▲ 1,618	0.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 417,331	▲ 32,381	▲ 42,527	▲ 23.9
合計	409,760	31,794	24,868	27.9

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

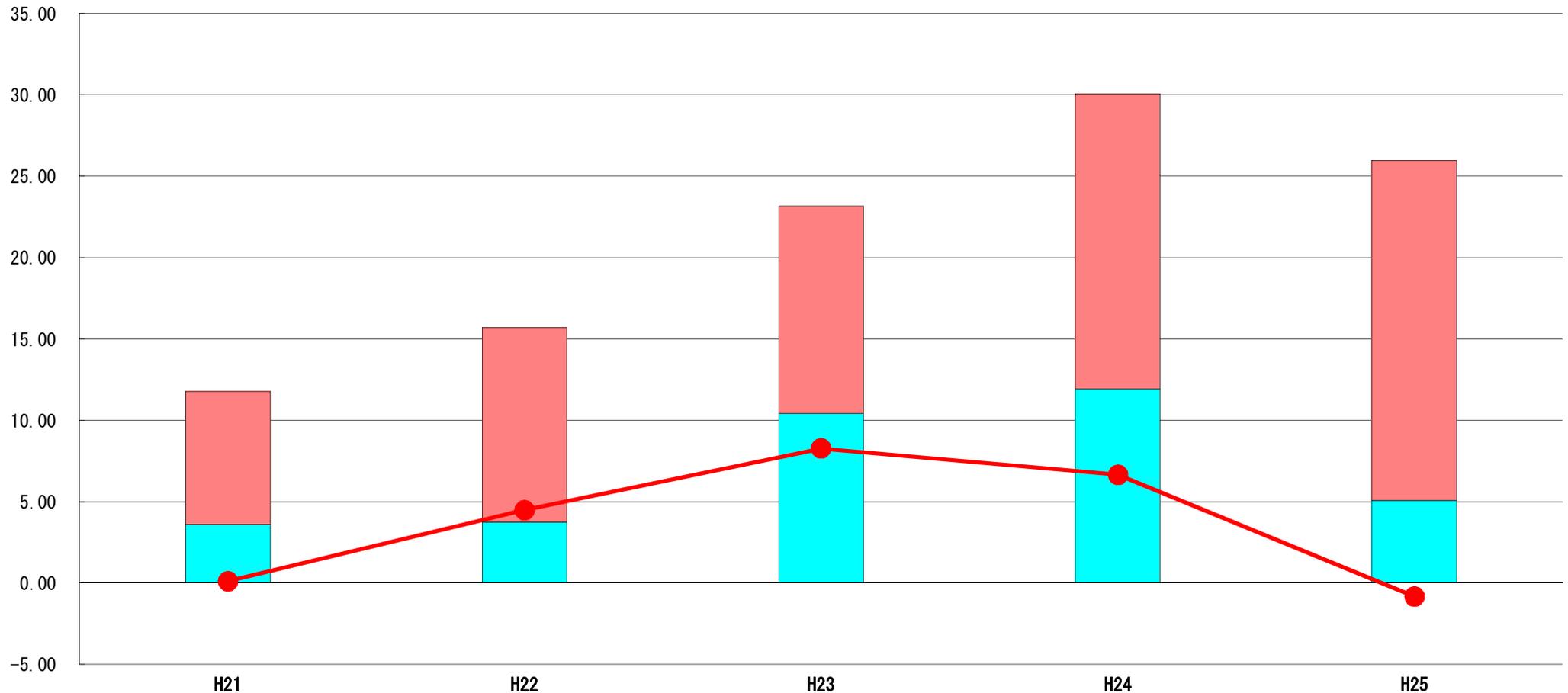
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額					
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)	
H21	610,309	46,835	23.5	86,910	58.5	▲ 35.0	
うち単独分	519,871	39,895	29.2	50,891	65.3	▲ 36.1	
H22	557,600	42,797	▲ 8.6	95,443	9.8	▲ 18.4	
うち単独分	402,970	30,929	▲ 22.5	48,538	▲ 4.6	▲ 17.9	
H23	293,054	22,640	▲ 47.1	72,729	▲ 23.8	▲ 23.3	
うち単独分	141,218	10,910	▲ 64.7	36,291	▲ 25.2	▲ 39.5	
H24	690,995	53,670	137.1	70,317	▲ 3.3	140.4	
うち単独分	339,464	26,366	141.7	35,725	▲ 1.6	143.3	
H25	1,629,946	126,470	135.6	105,751	50.4	85.2	
うち単独分	386,130	29,960	13.6	49,969	39.9	▲ 26.3	
過去5年間平均	756,381	58,482	48.1	86,230	18.3	29.8	
うち単独分	357,931	27,612	19.5	44,283	14.8	4.7	

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成25年度

福島県鏡石町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		8.19	11.92	12.74	18.12	20.91
 実質収支額		3.59	3.76	10.41	11.93	5.07
 実質単年度収支		0.11	4.49	8.27	6.65	▲ 0.82

## 分析欄

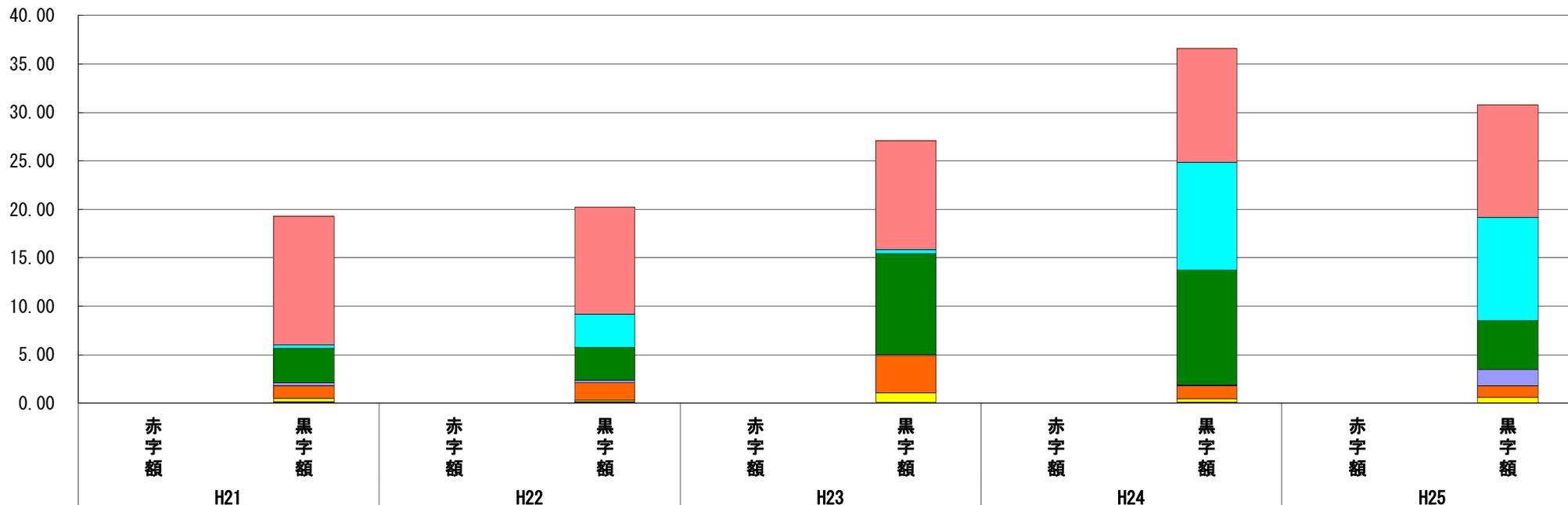
三位一体の改革後、平成20年度に標準財政規模は30億円を超え、經常的一般財源の規模が大きくなった。標準財政規模に対する財政調整基金残高は、10%以上が望ましいとされていることから、今後も引き続き計画的な積立に努めていく。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成25年度

福島県鏡石町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H21	H22	H23	H24	H25
上水道事業会計		13.26	11.04	11.23	11.78	11.62
工業団地事業特別会計		0.32	3.39	0.42	11.08	10.63
一般会計		3.55	3.40	10.37	11.88	5.03
公共下水道事業特別会計		0.32	0.23	0.15	0.04	1.68
国民健康保険特別会計		1.28	1.85	3.80	1.37	1.18
介護保険特別会計		0.40	0.16	1.03	0.37	0.57
鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計		0.01	0.06	0.00	0.04	0.03
農業集落排水事業特別会計		0.08	0.03	0.03	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.04	0.05	0.05	0.03	0.01

### 分析欄

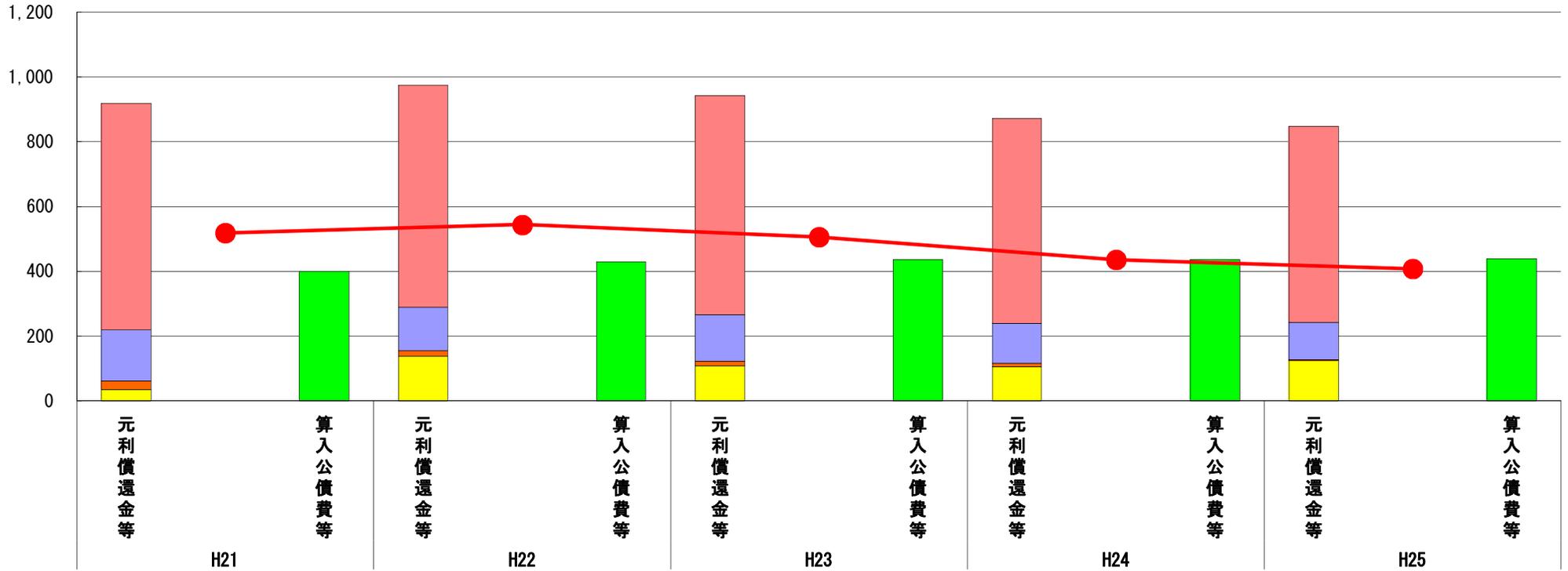
平成22年度以降連結実質赤字比率に係る赤字は発生していない。連結実質赤字比率に係る黒字割合は、平成24年度の36.60%が最も高く、平成21年度の19.16%が最も低い状況である。平成21年度は、工業団地事業特別会計において、南町地区事業を実施したことにより黒字割合が減少している。平成21年度を除くと20%以上を保っている状況であり、計画的に予算が執行されている。なお、土地収入見込み額の増加により、工業団地事業特別会計の黒字額が大幅に増加した。

# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福島県鏡石町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等(A)	元利償還金		698	684	675	631	605
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		158	134	143	124	115
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		26	18	14	10	2
	債務負担行為に基づく支出額		36	138	109	106	125
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		400	430	435	435	439
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		518	544	506	436	408

## 分析欄

償還のピークが過ぎたことにより、元利償還金は減少している。一方、債務負担行為に基づく支出額は、平成22年度に国営戸川土地改良事業及び県営成田ほ場整備事業の債務負担行為を設定したことにより、大幅に増加した。平成22年度に分子の数値が前年度比で増加したが、分母にあたる標準財政規模が増加したために、実質公債費比率の割合は減少した。平成24年度決算における実質公債費比率は18.0%未満となり、平成25年度決算においては15.8%となり、徐々にではあるが、数値が改善されている。

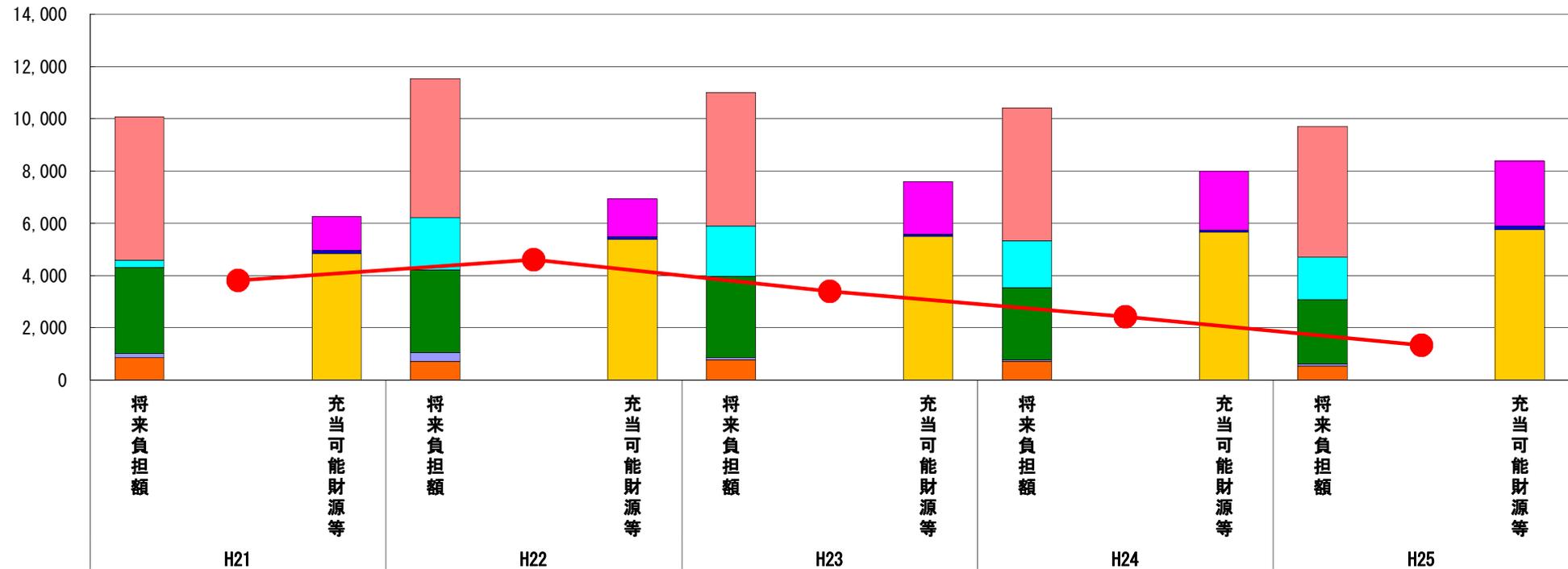
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

福島県鏡石町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		5,496	5,333	5,094	5,081	5,010
	債務負担行為に基づく支出予定額		266	2,008	1,940	1,790	1,632
	公営企業債等繰入見込額		3,308	3,159	3,102	2,761	2,464
	組合等負担等見込額		155	331	77	72	69
	退職手当負担見込額		848	712	782	706	538
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,285	1,456	2,006	2,250	2,486
	充当可能特定歳入		123	102	86	69	135
	基準財政需要額算入見込額		4,846	5,378	5,499	5,661	5,764
(A) - (B)	将来負担比率の分子		3,821	4,607	3,404	2,430	1,328

### 分析欄

将来負担比率については、平成22年度に国営土地改良事業及び県営成田ほ場整備事業に係る債務負担行為を設定したことにより、債務負担行為に基づく支出予定額が大幅に増加した。一方、平成23年度から一部事務組合の公営企業債等繰入見込額が一部事務組合負担割合の見直しにより減少した。しかし、減少傾向にはあるが、一般会計等に係る地方債の現在高が高水準で推移しているため、大幅な数値の改善が見込まれない。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。